

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	32,537,207	39,695,145	66,047,592
経常利益 (千円)	1,977,982	2,697,207	3,761,694
四半期(当期)純利益 (千円)	1,211,340	1,646,383	2,268,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,163,091	1,615,289	2,324,801
純資産額 (千円)	20,901,909	23,134,539	21,761,922
総資産額 (千円)	68,008,376	78,974,909	76,926,369
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.23	46.09	64.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.14	45.84	63.85
自己資本比率 (%)	30.7	29.3	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,841,751	1,967,709	7,698,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,239	838,990	386,881
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,158,733	2,103,115	8,867,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,894,340	9,557,957	10,532,353

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.10	25.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和政策による円安株高が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益が回復し、景気は回復基調となりました。

不動産業界におきましては、超低金利の住宅ローンの後押しと消費税増税前の駆け込み需要もあって分譲マンション販売を中心に住宅販売が好調に推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、各事業セグメントの受注契約高は好調に推移し39,798百万円（前年同期は30,166百万円）となり、前年同期を大きく上回りました。また、主として中古住宅の受注・引渡しが当初予想に比べ大きく伸びたことから、当第2四半期連結累計期間の経常利益・四半期純利益とも順調な進捗状況となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の自由設計住宅の受注契約戸数は309戸（前年同期は329戸）と微減となりましたが、分譲マンションの受注契約戸数は269戸（前年同期は163戸）と大幅に増加しました。以上の結果、当セグメントの受注契約高は19,027百万円（前年同期比20.7%増）となりました。収益面におきましても、分譲マンションの引渡しが前年同期はありませんでしたが、当第2四半期連結累計期間中に224戸引渡し、当セグメントの売上高は18,668百万円（前年同期比81.5%増）を計上し、セグメント利益は2,010百万円（前年同期比218.1%増）となり大幅に増加いたしました。

住宅流通セグメントにおいては、中古住宅の仕入れが回復傾向となり、受注契約戸数が634戸（前年同期は508戸）となり、受注契約高は12,576百万円（前年同期比22.2%増）となりました。売上高は12,348百万円（前年同期比14.0%増）となり、セグメント利益は390百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、「フジパレスシニア」（低賃料タイプサービス付き高齢者向け住宅）及び「個人投資家向け一棟賃貸マンション」の受注が好調に推移し、受注契約高は7,633百万円（前年同期比106.0%増）と大幅に増加しました。一方、売上高は前連結会計年度前半の低調な受注状況を反映し、3,663百万円（前年同期比48.0%減）となり、セグメント利益は446百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加したことと、第1四半期連結会計期間より新たに開始しました中古住宅アセット事業が軌道に乗ったことにより、当セグメントの売上高は4,720百万円（前年同期比13.3%増）となり、セグメント利益は285百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の引渡し戸数は13戸（前年同期9戸）、売上高は294百万円（前年同期比41.5%増）を計上しましたが、受注経費の増加を補い切れず、セグメント損失3百万円（前年同期はセグメント損失25百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は39,695百万円（前年同期比22.0%増）となり、営業利益は2,713百万円（前年同期比35.6%増）、経常利益は2,697百万円（前年同期比36.4%増）、四半期純利益は1,646百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ974百万円減少し、9,557百万円（前年同四半期末残高9,894百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,967百万円（前年同期は1,841百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,695百万円、仕入債務の増加額1,357百万円及びその他債務の増加額464百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額2,359百万円及び法人税等の支払額237百万円等による資金の減少を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は838百万円（前年同期172百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出840百万円及び無形固定資産の取得による支出23百万円等による資金の減少と有形固定資産の売却による収入26百万円等による資金の増加を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,103百万円（前年同期は2,158百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純減少額1,495百万円、社債の償還による支出360百万円及び配当金の支払額355百万円等による資金の減少を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	36,849	-	4,872,064	-	2,232,735

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
今井 光郎	大阪府泉佐野市	3,752	10.18
株式会社フレックス	大阪府泉佐野市日根野7185 - 10	3,422	9.29
株式会社フジ住宅従業員共済会	大阪府泉佐野市日根野7185 - 10	2,561	6.95
フジ住宅取引先持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	1,786	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,166	3.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	1,082	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,075	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,012	2.75
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18 - 14	681	1.85
フジ住宅従業員持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	600	1.63
計		17,140	46.51

(注) 上記のほか、自己株式が1,029千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,029,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,808,100	358,081	同上
単元未満株式	普通株式 12,012	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	-	-
総株主の議決権	-	358,081	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	1,029,800	-	1,029,800	2.79
計	-	1,029,800	-	1,029,800	2.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間の末日から当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	事業企画本部長 大阪支社支社長	常務取締役	大阪支社支社長 用地部門担当	山田 光次郎	平成25年10月8日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,532,353	9,557,957
完成工事未収入金	97,270	143,421
販売用不動産	12,877,560	15,686,201
仕掛販売用不動産	15,577,168	18,616,715
開発用不動産	29,001,903	25,231,243
未成工事支出金	96,260	121,451
貯蔵品	30,721	30,369
繰延税金資産	385,602	317,995
その他	982,788	1,062,023
貸倒引当金	62,301	67,220
流動資産合計	69,519,329	70,700,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,655,675	2,978,183
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	124,960	115,262
土地	3,458,310	4,054,015
リース資産(純額)	16,484	15,438
建設仮勘定	-	4,220
有形固定資産合計	6,255,432	7,167,119
無形固定資産	33,477	37,812
投資その他の資産		
投資有価証券	556,580	525,949
長期貸付金	100,558	98,139
繰延税金資産	31,914	1,190
その他	430,647	446,109
貸倒引当金	1,570	1,570
投資その他の資産合計	1,118,130	1,069,819
固定資産合計	7,407,039	8,274,751
資産合計	76,926,369	78,974,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,746,405	4,103,530
短期借入金	17,903,150	16,364,300
1年内償還予定の社債	720,000	620,000
リース債務	8,773	7,504
未払法人税等	263,875	979,147
前受金	4,410,318	4,905,250
賞与引当金	158,220	152,600
その他	2,408,139	2,379,093
流動負債合計	28,618,882	29,511,425
固定負債		
社債	780,000	520,000
長期借入金	25,524,300	25,567,450
リース債務	8,536	8,767
再評価に係る繰延税金負債	61,778	61,778
その他	170,950	170,950
固定負債合計	26,545,564	26,328,945
負債合計	55,164,446	55,840,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,475,693	5,515,412
利益剰余金	11,795,287	13,086,380
自己株式	396,928	309,480
株主資本合計	21,746,115	23,164,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,516	116,610
土地再評価差額金	67,373	67,373
その他の包括利益累計額合計	18,143	49,237
新株予約権	33,950	19,400
純資産合計	21,761,922	23,134,539
負債純資産合計	76,926,369	78,974,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	32,537,207	39,695,145
売上原価	26,441,466	32,378,622
売上総利益	6,095,740	7,316,523
販売費及び一般管理費		
販売手数料	488,453	557,750
広告宣伝費	861,390	1,003,992
販売促進費	48,736	54,260
給料及び賞与	1,162,208	1,296,104
貸倒引当金繰入額	8,097	11,194
賞与引当金繰入額	92,844	83,713
事業税	26,200	29,800
消費税等	90,999	139,134
減価償却費	37,626	37,936
賃借料	170,592	185,552
その他	1,107,537	1,203,903
販売費及び一般管理費合計	4,094,687	4,603,341
営業利益	2,001,052	2,713,181
営業外収益		
受取利息	1,338	1,228
受取配当金	10,916	12,888
受取手数料	85,620	91,357
違約金収入	7,234	13,588
その他	26,104	32,154
営業外収益合計	131,214	151,218
営業外費用		
支払利息	140,291	156,091
その他	13,992	11,100
営業外費用合計	154,284	167,192
経常利益	1,977,982	2,697,207
特別利益		
固定資産売却益	-	192
特別利益合計	-	192
特別損失		
固定資産除却損	113	1,957
特別損失合計	113	1,957
税金等調整前四半期純利益	1,977,868	2,695,441
法人税、住民税及び事業税	716,100	951,300
法人税等調整額	50,428	97,758
法人税等合計	766,528	1,049,058
少数株主損益調整前四半期純利益	1,211,340	1,646,383
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,211,340	1,646,383

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,211,340	1,646,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,248	31,093
その他の包括利益合計	48,248	31,093
四半期包括利益	1,163,091	1,615,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163,091	1,615,289
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,977,868	2,695,441
減価償却費	136,028	151,825
有形固定資産売却損益(は益)	-	192
有形固定資産除却損	113	1,957
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,380	4,919
賞与引当金の増減額(は減少)	6,640	5,620
受取利息及び受取配当金	12,255	14,117
支払利息	140,291	156,091
売上債権の増減額(は増加)	93,621	46,151
たな卸資産の増減額(は増加)	2,679,126	2,359,799
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,132	77,215
仕入債務の増減額(は減少)	458,164	1,357,125
その他債務の増減額(は減少)	573,671	464,936
その他	2,027	26,275
小計	575,025	2,355,478
利息及び配当金の受取額	12,255	14,117
利息の支払額	143,387	164,517
法人税等の支払額	1,135,593	237,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841,751	1,967,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	166,443	840,916
有形固定資産の売却による収入	-	26,497
無形固定資産の取得による支出	5,659	23,753
貸付金の回収による収入	2,536	2,418
その他	2,672	3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,239	838,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,251,400	1,234,000
長期借入れによる収入	8,165,000	8,268,850
長期借入金の返済による支出	6,507,700	10,998,550
社債の償還による支出	360,000	360,000
自己株式の売却による収入	4,063	112,617
リース債務の返済による支出	4,810	4,741
配当金の支払額	389,218	355,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,158,733	2,103,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,743	974,396
現金及び現金同等物の期首残高	9,749,597	10,532,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,894,340	9,557,957

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
建物及び構築物	-千円	2,281千円
土地	-	10,731
計	-	13,012

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	712,560千円	2,027,670千円

(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第2四半期連結累計期間実績及び当第2四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ46.5%及び49.6%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,894,340千円	9,557,957千円
現金及び現金同等物	9,894,340	9,557,957

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	389,218千円	11円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	353,940千円	10円	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	355,290千円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	465,660千円	13円	平成25年9月30日	平成25年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	10,284,169	10,835,223	7,042,491	4,167,459	207,863	32,537,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,284,169	10,835,223	7,042,491	4,167,459	207,863	32,537,207
セグメント利益又は損失()	632,118	259,952	1,303,206	244,061	25,940	2,413,399

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,413,399
セグメント間取引消去	27,500
全社費用（注）	439,846
四半期連結損益計算書の営業利益	2,001,052

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	18,668,859	12,348,252	3,663,079	4,720,810	294,143	39,695,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,668,859	12,348,252	3,663,079	4,720,810	294,143	39,695,145
セグメント利益又は損失（ ）	2,010,464	390,315	446,218	285,856	3,901	3,128,953

（注）追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,128,953
セグメント間取引消去	33,100
全社費用（注）	448,872
四半期連結損益計算書の営業利益	2,713,181

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円23銭	46円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,211,340	1,646,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,211,340	1,646,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,388	35,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円14銭	45円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	88	190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....465,660千円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月22日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。